令和４年度政務活動費調査研究報告書

提出日 4・5・12

事業名	研究研修		
会派名	公明党	報告者	山田己智恵 （☎ 274 -8463 ）
参加者	山田己智恵		
区分	☑①研修　□②視察　□③広聴　□④その他（　　）		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日時	訪問先、会場、主催者等
	①　4月25日（月）	会場　ＡＰ東京丸の内 主催　地方から考える社会保障フォーラム事務局
	②	
	③	

目的 （どのような課題を解決するためかなど）	生活困窮者自立支援の拡充など新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した課題や支援ニーズに対応するため、国の動向や先進市の事例などを学び、本市市民からのご相談に的確に応えられる包括的な支援体制を整備するため。 また、来年度創設される「こども家庭庁」について学び、本市の子ども政策を推進させるため
内容	1、コロナ禍の経験を踏まえた地域共生社会の実現 厚生労働省　社会・援護局長 [redacted] ２、22年度の厚生労働省予算 厚生労働省　大臣官房会計課長 [redacted] 3，子ども家庭政策の現状と課題 厚生労働省大臣　官房審議官 [redacted]
成果 （市に活かせること等）	・一人の抱える悩みが一つでなく多様化している中で、課題解決と継続的に寄り添える伴奏型の支援を強化していくことが必要と考え、人材育成も含め本市でのありかたを考えていきたい。 ・こども家庭庁は総理直属の機関として一元的に企画立案総合調整され、子どもを社会の真ん中に置く社会の実現目指し創設される。 子ども・子育て交付金も充当され、各市町村においても子ども家庭センターの設置やヤングケアラーを含む要支援児童や保護者への訪問支援や居場所づくりなど計画的整備が求められると考えられるので、本市として必要な支援の事業を提案していきたい。
事業費	２６，４５６　円

※訪問先が２カ所以上の場合は行程表を添付すること